



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野路 國夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	494,177	10.5	68,369	26.4	68,441	36.6	55,706	81.5
23年3月期第1四半期	447,140	39.5	54,075	553.6	50,104	474.1	30,697	544.5

(注) 四半期包括利益 24年3月期第1四半期 45,305百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △7,636百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	57.55	57.50
23年3月期第1四半期	31.72	31.70

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,216,071	988,693	948,057	42.8	979.41
23年3月期	2,149,137	972,680	923,843	43.0	954.48

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,065,000	23.9	143,000	37.6	141,000	40.8	100,000	56.8	103.32
通期	2,150,000	16.6	305,000	36.8	300,000	36.5	200,000	32.7	206.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) コマツユーティリティ(株)
(詳細は、添付資料6ページ2. その他の情報 をご覧ください。)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	998,744,060 株	23年3月期	998,744,060 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	30,760,732 株	23年3月期	30,841,419 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	967,942,471 株	23年3月期1Q	967,834,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 6
（1）当四半期中における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 6
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書	P. 9
（3）四半期連結純資産計算書	P. 10
（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 12
（6）セグメント情報	P. 12
（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、2013 年 3 月期をゴールとする、3 カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、①製品・部品の ICT（情報通信技術）化の推進、②環境・安全性能の更なる進化、③「戦略市場」における販売・サービス体制の拡充、④現場力の強化による継続的な改善の推進、を重点項目として活動しています。

本中期経営計画の 2 年目にあたる 2012 年 3 月期の第 1 四半期（2011 年 4 月 1 日から 2011 年 6 月 30 日まで）において、建設・鉱山機械需要は「戦略市場」では中国など一部地域で減少したものの、アジア地域を中心に引き続き堅調に推移し、「伝統市場」も順調に回復しました。また産業機械の需要も引き続き緩やかに回復に向かったことから、連結売上高は 4,941 億円（前年同期比 10.5%増）となりました。利益につきましては、為替がドル、人民元に対し前年同期に比べ円高となったものの、売上げ数量が増加したことに加え、販売価格および製造原価の改善などに継続的に注力した結果、営業利益は 683 億円（前年同期比 26.4%増）、売上高営業利益率は前年同期に比べ 1.7 ポイント上回る 13.8%、税引前四半期純利益は 684 億円（前年同期比 36.6%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は 557 億円（前年同期比 81.5%増）と、それぞれ前年同期を上回りました。

なお、本年 3 月に発生した東日本大震災や、これに伴う電力不足などにより、生産および部品調達への影響が懸念されましたが、各工場ともに順調に生産活動を行っています。今後も自家発電設備の増設をはじめ、様々な節電対策に取り組みつつ、被災地に向けた建設機械の供給を円滑に進めるため、安定的に生産を維持していきます。

●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

（金額単位：百万円）

	当第 1 四半期 連結累計期間 [A] 自 2011. 4. 1 至 2011. 6. 30 1ドル = 81円 1ユーロ = 118円 1元 = 12.5円	前第 1 四半期 連結累計期間 [B] 自 2010. 4. 1 至 2010. 6. 30 1ドル = 91円 1ユーロ = 115円 1元 = 13.4円	増減率 % [(A-B)/B]
売上高	494,177	447,140	10.5
営業利益	68,369	54,075	26.4
税引前四半期純利益	68,441	50,104	36.6
当社株主に帰属する四半期純利益	55,706	30,697	81.5

部門別の概況は以下のとおりです。

部門別売上高

(金額単位:百万円)

	当第 1 四半期 連結累計期間 [A]	前第 1 四半期 連結累計期間 [B]	増減率 % [(A-B)/B]
建設機械・車両	435,324	405,206	7.4
産業機械他	58,853	41,934	40.3
合計	494,177	447,140	10.5

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門では、「戦略市場」の需要が、中国、ブラジル等一部地域で減少したものの、アジア地域を中心に堅調に推移し、「伝統市場」である日本、北米の需要も回復したことから、売上高は 4,353 億円（前年同期比 7.4%増）となりました。

このような状況のもと、昨年 12 月より日本で販売を開始したハイブリッド油圧ショベル「HB205」および「HB215LC」につき、日本以外の地域での市場導入を進めました。また、ユーティリティ（フォークリフトおよび小型建設機械）事業においては、海外市場での事業強化の迅速化、商品競争力の更なる向上と商品開発の効率化などを図るため、当社はコマツユーティリティ（株）を本年 4 月に吸収合併しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高

(金額単位:百万円)

	当第 1 四半期 連結累計期間 [A]	前第 1 四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [A-B]	増減率 % [(A-B)/B]
日本	61,436	54,419	7,017	12.9
米州	106,173	98,249	7,924	8.1
欧州・CIS	53,556	39,603	13,953	35.2
中国	75,454	98,493	△ 23,039	△ 23.4
アジア※・オセアニア	109,109	92,972	16,137	17.4
中近東・アフリカ	29,596	21,470	8,126	37.8
合計	435,324	405,206	30,118	7.4

※日本および中国を除く

<日本>

日本市場は、東日本大震災の復旧・復興に資する建設機械の需要が、レンタル向けを中心に伸長する中、生産を速やかに復旧させて供給体制を整えたことにより、売上げは前年同期を上回りました。また新型ハイブリッド油圧ショベルの販売は引き続き好調に推移しました。

レンタル事業に関しては、顧客サービスの更なる充実と効率化を図るべく、組織再編を行うことを決定しました。本年 7 月に当社がコマツレンタル（株）を吸収合併し、同社が保有するレンタル用資産を当社に承継させるとともに、新設のレンタル会社にレンタルオペレーションを承継させ、これに特化させていきます。

<米州>

北米では、レンタル市場向けの需要が伸長したことから、全体の需要は好調に推移しました。このような状況のもと、新排出ガス規制に対応した商品およびハイブリッド油圧ショベルの販売を開始しました。また前年より引き続き「代理店在庫ゼロ活動」に取り組みました。中南米では、最大市場であるブラジルにおいて金融引き締めの影響や公共工事の着工遅れ等により土木建設向けの需要が低調となったものの、チリを中心とするその他中南米地域の鉱山機械向けの需要は好調に推移しました。

これらの結果、米州の売上げは前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツを中心とした市場の回復に加え、部品の販売拡大等に努めた結果、売上げは前年同期を上回りました。また一部市場でハイブリッド油圧ショベルの販売を開始しました。

CIS においては、石炭や金等の鉱山開発向けおよび石油・ガス等のエネルギー分野を中心に需要が大きく伸長し、売上げは前年同期を上回りました。このような状況のもと、新設のクズバスサポートセンターにて、鉱山機械の部品修理や技術サポートを行うなど、引き続きプロダクトサポート体制の強化に取り組みました。

<中国>

中国では、政府による金融引き締め政策や公共工事の用地買収の遅延などが影響し、土木建設分野を中心に需要が減少したため、売上げは前年同期を下回りました。しかしながら、都市化の進展などを背景として、中長期的には今後も市場は成長していく見通しであり、小松（常州）建機公司での生産能力増強や、KC テクノセンターおよび山東交通学院サービス専科での代理店サービスエンジニアの育成等、生産および販売・プロダクトサポート両面での体制の拡充に引き続き注力しました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、最大市場であるインドネシアにおいて鉱山向けの需要が引き続き伸長するとともに土木建設・農業・林業分野も堅調に推移し、インド、マレーシア等でも需要が堅調に推移しました。オーストラリアでは、鉱山向けの需要が好調に推移しました。これらの市場環境を背景として、アジア・オセアニアの売上げは前年同期を上回りました。

このような状況のもと、アジア・オセアニア地域では一部市場でハイブリッド油圧ショベルの販売を開始するとともに、アジアでは引き続き「KOMTRAX」を標準装備した建設機械の導入地域の拡大に注力しました。オーストラリアでは、昨年 8 月に代理店機能の組織再編を行い、現地での組立作業の効率化を図るなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に取り組みました。またインドネシアにおいて、環境負荷の低減を目指したバイオディーゼル燃料プロジェクトのパイロットプラントが開所しました。

<中近東・アフリカ>

中近東・アフリカでは、一部地域で政情が不安定な状況が続いているものの、アフリカの鉱山分野向けを中心に需要が好調に推移したことなどから、売上げは前年同期を上回りました。鉱山開発やインフラ整備向けの需要により、市場は引き続き拡大する見通しであり、一部地域で「KOMTRAX」を標準装備した建設機械の導入やダカール事務所を開所するなど販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。

【産業機械他】

産業機械他部門の売上高は、588 億円（前年同期比 40.3%増）となりました。太陽電池の素材であるシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が前年同期を上回ったことに加え、自動車業界の設備投資も緩やかに回復に向かい、工作機械の販売が伸長しました。

当部門においては、更なる事業体質の強化を狙い、本年 4 月にコマツ NTC（株）とコマツ工機（株）の合併ならびに当社とコマツエンジニアリング（株）の合併を行いました。また 5 月には、ウシオ電機（株）との間で対等出資する合弁会社ギガフォトン（株）に関して、合弁契約を解消し、ギガフォトン（株）の 50%株式をウシオ電機（株）より買い取り完全子会社としました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態>

当第 1 四半期末の総資産は、たな卸資産の増加などにより、前期末に比べ 669 億円増の 2 兆 2,160 億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 510 億円増の 5,951 億円となりました。株主資本は、前期末に比べ 242 億円増の 9,480 億円となり、株主資本比率は前期末に比べ 0.2 ポイント減の 42.8%となりました。ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の 0.50 に対して、0.54 となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

<キャッシュ・フロー>

当第 1 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などにより、前年同期の 552 億円の収入から 611 億円減少し、59 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社及び持分法適用会社株式の取得などにより 325 億円の支出（前年同期比 152 億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務による調達および短期債務の増加により 386 億円の収入（前年同期比 694 億円の収入増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末に比べ 11 億円減少し、830 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

建設機械・車両部門における中国市場での需要が当初の想定を下回って推移しているものの、他の市場においては需要が想定を上回る見通しであり、本年 4 月 27 日に公表しました 2012 年 3 月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

当第 1 四半期連結会計期間において、コマツユーティリティ（株）は当社と合併したことにより連結除外となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2011年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	84,224		83,049	
定期預金	734		1,441	
受取手形及び売掛金	532,757		510,076	
たな卸資産	473,876		530,719	
繰延税金及びその他の流動資産	152,781		169,696	
流動資産合計	1,244,372	57.9	1,294,981	58.4
長期売上債権	183,270	8.5	196,213	8.9
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	25,115		20,090	
投資有価証券	60,855		53,679	
その他	3,124		2,989	
投資合計	89,094	4.1	76,758	3.5
有形固定資産	508,387	23.7	510,188	23.0
営業権	29,321	1.4	30,253	1.4
その他の無形固定資産	53,971	2.5	60,373	2.7
繰延税金及びその他の資産	40,722	1.9	47,305	2.1
資産合計	2,149,137	100.0	2,216,071	100.0

区分	前連結会計年度末 (2011年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2011年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	130,308		149,499	
長期債務	122,608		138,577	
－ 1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	308,975		303,141	
未払法人税等	38,829		20,236	
繰延税金及びその他の流動負債	199,268		211,848	
流動負債合計	799,988	37.2	823,301	37.2
固定負債				
長期債務	291,152		307,033	
退職給付債務	48,027		45,873	
繰延税金及びその他の負債	37,290		51,171	
固定負債合計	376,469	17.5	404,077	18.2
負債合計	1,176,457	54.7	1,227,378	55.4
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	140,523		140,582	
利益剰余金				
利益準備金	34,494		37,147	
その他の剰余金	847,153		880,837	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 131,059		△ 143,203	
自己株式	△ 35,138		△ 35,176	
株主資本合計	923,843	43.0	948,057	42.8
非支配持分	48,837	2.3	40,636	1.8
純資産合計	972,680	45.3	988,693	44.6
負債及び純資産合計	2,149,137	100.0	2,216,071	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2011年4月 1日 至 2011年6月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	447,140	100.0	494,177	100.0
売上原価	329,856	73.8	356,637	72.2
販売費及び一般管理費	62,947	14.1	69,428	14.0
その他の営業収益 (△費用)	△ 262	△ 0.1	257	0.1
営業利益	54,075	12.1	68,369	13.8
その他の収益 (△費用)	△ 3,971		72	
受取利息及び配当金	1,021	0.2	1,295	0.3
支払利息	△ 1,669	△ 0.4	△ 1,888	△ 0.4
その他 (純額)	△ 3,323	△ 0.7	665	0.1
税引前四半期純利益	50,104	11.2	68,441	13.8
法人税等	17,466	3.9	11,136	2.3
持分法投資損益調整前四半期純利益	32,638	7.3	57,305	11.6
持分法投資損益	641	0.1	581	0.1
四半期純利益	33,279	7.4	57,886	11.7
非支配持分損益	△ 2,582	△ 0.6	△ 2,180	△ 0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	30,697	6.9	55,706	11.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	31.72 円		57.55 円	
希薄化後	31.70 円		57.50 円	

(3) 四半期連結純資産計算書

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

(金額単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高(2010年3月31日現在)	67,870	140,421	31,983	724,090	△ 95,634	△ 34,755	833,975	42,824	876,799
現金配当				△ 7,749			△ 7,749	△ 102	△ 7,851
利益準備金への振替			743	△ 743			-		-
持分変動及びその他							-		-
包括利益(△損失)									
四半期純利益				30,697			30,697	2,582	33,279
その他の包括利益(△損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					△ 35,245		△ 35,245	△ 2,983	△ 38,228
未実現有価証券評価損益					△ 3,350		△ 3,350		△ 3,350
年金債務調整勘定					△ 215		△ 215		△ 215
未実現デリバティブ評価損益					938		938	△ 60	878
四半期包括利益							△ 7,175	△ 461	△ 7,636
新株予約権の付与及び行使							-		-
自己株式の購入等						△ 545	△ 545		△ 545
自己株式の売却等							-		-
前第1四半期末残高(2010年6月30日現在)	67,870	140,421	32,726	746,295	△ 133,506	△ 35,300	818,506	42,261	860,767

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

(金額単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高(2011年3月31日現在)	67,870	140,523	34,494	847,153	△ 131,059	△ 35,138	923,843	48,837	972,680
現金配当				△ 19,369			△ 19,369	△ 6,063	△ 25,432
利益準備金への振替			2,653	△ 2,653			-		-
持分変動及びその他							-	△ 3,881	△ 3,881
包括利益(△損失)									
四半期純利益				55,706			55,706	2,180	57,886
その他の包括利益(△損失) - 税控除後									
外貨換算調整勘定					△ 10,241		△ 10,241	△ 421	△ 10,662
未実現有価証券評価損益					△ 2,243		△ 2,243		△ 2,243
年金債務調整勘定					△ 196		△ 196		△ 196
未実現デリバティブ評価損益					536		536	△ 16	520
四半期包括利益							43,562	1,743	45,305
新株予約権の付与及び行使		△ 61					△ 61		△ 61
自己株式の購入等						△ 216	△ 216		△ 216
自己株式の売却等		120				178	298		298
当第1四半期末残高(2011年6月30日現在)	67,870	140,582	37,147	880,837	△ 143,203	△ 35,176	948,057	40,636	988,693

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2011年4月 1日 至 2011年6月30日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	33,279	57,886
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	21,433	20,356
法人税等繰延分	8,308	△ 5,605
有価証券及び投資有価証券売却損益	33	△ 130
有形固定資産売却益	△ 585	△ 236
固定資産廃却損	457	388
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 3,074	△ 838
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	△ 15,202	5,160
たな卸資産の増減	△ 4,336	△ 57,626
支払手形及び買掛金の増減	32,280	△ 14,083
未払法人税等の増減	△ 8,086	△ 18,466
その他(純額)	△ 9,261	7,249
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	55,246	△ 5,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 18,829	△ 24,067
固定資産の売却	2,043	2,991
売却可能投資有価証券の売却	2	410
売却可能投資有価証券等の購入	△ 536	△ 333
子会社及び持分法適用会社株式の取得(現金取得額との純額)	762	△ 11,162
貸付金の回収	305	213
貸付金の貸付	△ 27	△ 61
定期預金の増減	△ 935	△ 504
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 17,215	△ 32,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	17,893	61,355
長期債務の支払	△ 5,367	△ 7,740
短期債務の増減(純額)	△ 25,478	20,806
キャピタルリース債務の減少	△ 9,977	△ 17,524
自己株式の売却及び取得(純額)	△ 6	23
配当金支払	△ 7,749	△ 19,369
その他(純額)	△ 133	1,130
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 30,817	38,681
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 5,314	△ 1,398
現金及び現金同等物純増減額	1,900	△ 1,175
現金及び現金同等物期首残高	82,429	84,224
現金及び現金同等物四半期末残高	84,329	83,049

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,206	41,934	447,140	—	447,140
(2) セグメント間の内部売上高	438	2,303	2,741	△ 2,741	—
計	405,644	44,237	449,881	△ 2,741	447,140
セグメント利益	54,265	2,035	56,300	△ 1,963	54,337

当第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,324	58,853	494,177	—	494,177
(2) セグメント間の内部売上高	1,306	1,716	3,022	△ 3,022	—
計	436,630	60,569	497,199	△ 3,022	494,177
セグメント利益	60,886	8,844	69,730	△ 1,618	68,112

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
外部顧客に対する売上高	71,425	101,576	39,752	114,892	98,019	21,476	447,140

当第1四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年6月30日）

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
外部顧客に対する売上高	83,931	109,062	53,646	101,904	116,033	29,601	494,177

※ 日本及び中国を除く。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。